

議事錄

	<p>*病院連携: 病院側が「退院後は即施設」と判断する前に、在宅復帰の選択肢として当サービスを早期に提案してもらえるよう、働きかけを強化する。</p> <p>5.委員からの意見・その他</p> <p>*在宅介護の現状: 委員より、在宅でのヒヤリハット対策の難しさが指摘され、施設と在宅での情報共有の重要性が語られた。</p> <p>*地域課題: 地域包括支援センターより、高齢者虐待(言葉の暴力や経済的虐待など)の相談が増加傾向にあることが報告された。</p> <p>*制度周知: 介護保険における医療費控除や障害者控除の適用について、利用者への周知が必要であるとの意見が出された。</p> <p>*人材不足: 訪問介護の人材不足が深刻な中、当施設のような包括的な支援体制がその隙間を埋める役割を果たすことが期待されている。</p> <p>*今後の見通し: 子どもたちが成長し独立した後に、高齢者ののみの世帯が取り残される「老老介護」や、介護需要の増大が予測される。これに対し、専門家による先行きを見据えた分析の重要性が共有された。</p> <p>*ニーズの変遷: 支援が必要な層(要支援者など)のサービス利用が若干減少傾向にある。</p> <p>*要因の推察: 町内での「交流の場」や「自主的な活動の場」が広がっており、申請を検討していた層がそれらの場に参加することで様子を見ている可能性がある。一方で、状態が重篤化し、より重い「介護」区分へ移行しているケースも想定される。</p> <p>*待機状況: 保育現場での待機児童と同様に、高齢者福祉においても優先順位や待ち時間の問題(待機日数など)が厳格な状況にある。</p> <p>*周知の難しさ: 事業内容を広く知らせること(周知)に大きな難しさを痛感している。</p> <p>*体制の強化: 現場の職員は利用者支援に注力しているため、今後は特別養護老人ホーム(特養)の相談員が中心となり、積極的に広報・アピール活動を展開していく方針である。</p> <p>*大淀町の期待に応えられるよう、職員一同取り組んでいく決意が示された。</p> <p>*出席者に対し、今後も継続的な意見提供や支援、情報の共有が依頼された。</p>
評価、要望、助言、意見交換	
次回日時	令和8年2月20日(金) 14:00~